

# 各会派から提案のあった改善方策に対する 会派意見

	検証項目	改善方策(提案会派)	自民党	自民兵庫
1 議会運営のICT化	(1)ペーパーレス化の検討について	①セキュリティを確保した上で、①オンライン会議等に対応できる端末に変更、②議員の私用端末の活用、など利便性の向上を目指してはどうか。(自民)		①、②共に利便性の向上という観点からは異論はないが、セキュリティの確保、また使用の範囲(たとえば、どのような会議であればオンライン会議に使用して構わないか)については、十分な検討が必要である。
		②プリンターの選択を可能とする。(公明)	賛同する。	賛同する。
		③セキュリティ対策をして、庁外でもデータ入手できるようにする。(共産)	賛同する。	利便性の向上という観点からは異論はない。自宅や事務所のWiFi環境に接続して、常に最新データを取得できるようにクラウドサーバーに変更することが望ましいが、情報管理など安全性を担保する必要がある。
		④タブレット機能の強化を図るべき。(維新)	賛同する。 タブレット機能強化により議員用PCとの機能重複もあることから、議員用PCの廃止や、必要に応じて議員所有のPCの活用も含め検討すべき。	賛同する。スマートディスカッションで作成したフォルダについては、昇順(番号・日付順)で固定されるため、最新のフォルダは最後に整理される。昇順・降順等の並べ替え機能の追加を要望する。
	(2)オンラインによる委員会開催について	①・大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備を備えた委員会室とする。 ・議員や当局への貸与の端末と合わせて環境整備を急ぐ。(自民)		賛同する。音響やカメラ設備、通信環境等も含め円滑にオンライン開催できる環境を整えるべき。
		②研修を定期的に行う。(共産)	賛同する。	賛同する。研修内容や実施方法、頻度(たとえば年に一度最初の常任委員会開催前に実施する等)について、議員や職員の負担にならないよう検討すべき。
2 議会における危機管理対応	(1)震災25年を踏まえた危機管理に関する検討について	①初動体制確立のための手順を検討する。(自民)		賛同する。
3 開かれた県議会	(1)陳情の取扱について	①陳情者の意見陳述などを検討。(共産)	賛同できない。 意見陳述がなくても陳情者の意思が通じるよう書面内容を精査すれば良く、効率的な議会運営の観点からも意見陳述は不要と考える。	これまでの議会改革の取組により、陳情書の写しが全議員に供覧され、必要に応じて委員会に回付されており、現時点ではこれ以上の対応は不要と考える。
		①全委員会の録画を行い即日配信することを検討してはどうか。(自民)		賛同する。上記「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討してはどうか。
	(2)常任委員会の2日開催について	②傍聴やライブ中継より、時間制約のない録画配信を充実させる。(公明)	賛同する。 ライブ中継に加え、全委員会の録画配信等充実させるべき。	上記の自民提案と同じ。「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討)
		③全ての委員会をネット中継にするための環境整備。(共産)	賛同するが、ネット中継設備の増設費用やカメラ操作の手間等、十分な検討も必要と考える。	上記の自民提案と同じ。「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討)
(3)常任委員会記録のあり方について	①全委員会の録画を行い配信すべき(中継は従来通り)。(自民)		上記(3)の自民提案と同じ。「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討)	
4 議会広報の充実	(3)常任委員会及び議会運営委員会資料の議会HP掲載について	①より議事内容等が伝わるよう名称等掲載方法を検討。(県民)	賛同する。	調査事件名を掲載するようにする等、工夫の余地はあると考える。
		②少なくとも、任期の4年分は掲載すること。(共産)	反対ではないが、公文書管理規程との整合やコストも勘案のうえ検討すべきである。	現在の運用(開催年度と前年度の2年分)で支障はないと考える。
		③HPに載せる必要はない。(維新)	賛同できない。 県民の県議会への理解促進につながっており、掲載すべきである。	維新提案は「資料が膨大であり、かつ専門的でありHPに載せても県民は余り見ないのでは」とのご指摘に依るものであるが、「開かれた県議会」を示すという観点では、一定の役割を果たしている。ただし、上記の県民及び共産提案にも関係するが、資料掲載のニーズが不明な点もある。強いニーズがあるのであれば、更なる工夫が必要であるが、今のところそままでのニーズは感じない。

# 各会派から提案のあった改善方策に対する 会派意見

	検証項目	改善方策(提案会派)	ひょうご県民連合	公明党・県民会議
1 議会運営のICT化	(1) ペーパーレス化の検討について	①セキュリティを確保した上で、①オンライン会議等に対応できる端末に変更、②議員の私用端末の活用、など利便性の向上を目指してはどうか。(自民)	賛同する。 ただし、コスト面も踏まえた上での検討が必要。	セキュリティを確保、オンライン会議の運用ルール化されれば、ICT化による利便性向上には賛成。
		②プリンターの選択を可能とする。(公明)	賛同する。 ただし、セキュリティやコスト面も踏まえた上での検討が必要。	
		③セキュリティ対策をして、庁外でもデータ入手できるようにする。(共産)	賛同する。 ただし、コスト面も踏まえた上での検討が必要。	セキュリティの確保ができるのであれば、庁外でのデータ入手・更新には賛成。
		④タブレット機能の強化を図るべき。(維新)	賛同する。 ただし、セキュリティやコスト面も踏まえた上での検討が必要。	セキュリティの確保ができるのであれば、タブレット機能の強化には賛成。 まず、現場のスペック、使い勝手等の検証が必要。
	(2) オンラインによる委員会開催について	①・大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備を備えた委員会室とする。 ・議員や当局への貸与の端末と合わせて環境整備を急ぐ。(自民)	賛同する。 ただし、コスト面を厳密に精査の上、検討が必要。	大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備を備えた委員会室の整備には賛成。 一方、オンライン会議の運用ルールについては、別途協議の必要がある。
		②研修を定期的に行う。(共産)	賛同する。	オンライン会議の接続や操作等に不安がある方への研修には賛成。
2 議会における危機管理対応	(1) 震災25年を踏まえた危機管理に関する検討について	①初動体制確立のための手順を検討する。(自民)	賛同する。	議会BCPに先行して検討することには賛成。
3 開かれた県議会	(1) 陳情の取扱について	①陳情者の意見陳述などを検討。(共産)	賛同できない。 効率的な議会運営の観点からも意見陳述は必要ない。	過去に各会派で陳述者の意見陳述は認めない旨を確認しているため、これまで同様の取り扱いとすべき。
		①全委員会の録画を行い即日配信することを検討してはどうか。(自民)	賛同する。 基本的に賛成であるが、全委員会での録画配信であることから、コストやマンパワーが出来る限りかからない方法を検討すべき。	録画配信の充実には賛成。 ただし、編集作業の負担もあるため、配信は適宜可能なタイミングでよいと考える。
	(2) 常任委員会の2日開催について	②傍聴やライブ中継より、時間制約のない録画配信を充実させる。(公明)	賛同する。	
		③全ての委員会をネット中継にするための環境整備。(共産)	賛同できない。 時間制約のない録画配信の充実を努めるべき。	大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備と合わせて整備すべきと考える。
(3) 常任委員会記録のあり方について	①全委員会の録画を行い配信すべき(中継は従来通り)。(自民)	賛同する。 基本的に賛成であるが、全委員会での録画配信であることから、コストやマンパワーが出来る限りかからない方法を検討すべき	録画配信の充実には賛成。 大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備と合わせて整備すべきと考える。	
4 議会広報の充実	(3) 常任委員会及び議会運営委員会資料の議会HP掲載について	①より議事内容等が伝わるよう名称等掲載方法を検討。(県民)		審議日程とともに、審議項目を掲載し、資料は項目にリンクさせた方が良い。
		②少なくとも、任期の4年分は掲載すること。(共産)	賛同する。	掲載を始めたばかりであり、当面は現状の運用で良い。
		③HPに載せる必要はない。(維新)	賛同できない。 HPなどを通じた情報発信は必要。	掲載を始めたばかりであり、当面は現状の運用で良い。

# 各会派から提案のあった改善方策に対する 会派意見

	検証項目	改善方策(提案会派)	共産党	維新の会
1 議会運営のICT化	(1)ペーパーレス化の検討について	①セキュリティを確保した上で、①オンライン会議等に対応できる端末に変更、②議員の私用端末の活用、など利便性の向上を目指してはどうか。(自民)	①については検討課題にしたらいと思うが、②については、私用と公務の境界があいまいになるので、見合すべきではないか。	提案に賛同する。
		②プリンターの選択を可能とする。(公明)	検討課題とする。ペーパーレスが目的であり、プリンターによる排出は、最小限にとどめるべき。	提案に賛同する。
		③セキュリティ対策をして、庁外でもデータ入手できるようにする。(共産)		提案に賛同する。
		④タブレット機能の強化を図るべき。(維新)	使いやすいようにするために、具体的に検討する。	
	(2)オンラインによる委員会開催について	①・大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備を備えた委員会室とする。 ・議員や当局への貸与の端末と合わせて環境整備を急ぐ。(自民)	セキュリティ対策をおこない、検討する。	提案に賛同する。
	②研修を定期的に行う。(共産)		希望する議員に対して任期中に1回程度実施してはどうか。	
2 議会における危機管理対応	(1)震災25年を踏まえた危機管理に関する検討について	①初動体制確立のための手順を検討する。(自民)	初動体制のための手順については、具体的に検討しておく。	提案に賛同する。
3 開かれた県議会	(1)陳情の取扱について	①陳情者の意見陳述などを検討。(共産)		書面により陳情者の意思を確認するため、提案には賛同しない。
	(2)常任委員会の2日開催について	①全委員会の録画を行い即日配信することを検討してはどうか。(自民)	すべての委員会のネット中継が難しいというのであれば、代替措置として記述の提案を検討する。	県民の閲覧機会や、議員の他委員会の傍聴機会の増にもつながるため、提案に賛同する。
		②傍聴やライブ中継より、時間制約のない録画配信を充実させる。(公明)	傍聴やライブ中継をすすめながら、検討課題とする。	県民の閲覧機会や、議員の他委員会の傍聴機会の増にもつながるため、提案に賛同する。
		③全ての委員会をネット中継にするための環境整備。(共産)		環境整備については、いずれ実施される県庁舎の大規模改修などの機会に検討すべきと考えるため、意見には賛同しない。まずは全委員会の録画配信を検討してはどうか。
(3)常任委員会記録のあり方について	①全委員会の録画を行い配信すべき(中継は従来通り)。(自民)	検討課題。	県民の閲覧機会や、議員の他委員会の傍聴機会の増にもつながるため、提案に賛同するが、委員会記録の逐語記録については現状どおりでよいと考える。	
4 議会広報の充実	(3)常任委員会及び議会運営委員会資料の議会HP掲載について	①より議事内容等が伝わるよう名称等掲載方法を検討。(県民)	検討課題。	県民が分かりやすい掲載となるよう方法を検討することには賛同する。
		②少なくとも、任期の4年分は掲載すること。(共産)		4年分となるとボリュームが多すぎるため、提案には賛同できない。
		③HPに載せる必要はない。(維新)	載せるべき。	

# 継続協議項目に対する会派 意見

	項目	会派	前回意見(8/19)	自民党
1	議会BCPについて	自民	中長期的な課題についてはさておき、初動体制を確立するための検討は必要ではないか。まずは情報連絡手段と応召手段の確保のための具体的な手続き、手順を決定しておく必要があるのではないかと考える。	初動態勢確立に向けた検討は必要と考えるが、今年度の検討は見送るとしても、新議会での検討を速やかに行えるよう各会派間で合意を得ておくべきではないかと考える。
		自兵庫	昨年度の結論のとおり、引き続きコロナ禍にあり、コロナウイルスが一定収束した後、改めてBCPの必要性を含めた協議を行う。	
		県民	阪神・淡路大震災を経験している兵庫県議会だからこそ、経験を生かしての議会BCPを作成でき、率先して作成する責任があると考えます。しかし、新型コロナウイルス感染症が第7波に入りこれまで以上に感染が拡大していることから、医療提供体制の確保や社会経済活動の維持等、現状の課題への対応を優先し、今年度の実施は見送るべきと考える。	
		公明	これまでコロナ感染拡大により実施を見送ってきたが、死亡率や重症化率の低下など状況が変化しており、今年度は実施すべき。	
		共産	新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見られないもとで、今年度の実施は見送るべき。	
		維新	今年度実施すべき。世間では、災害やシステム障害などが起きているうえに新型コロナのパンデミックやテロ事件なども起こっており、BCPは欠かせないと考える。	

	項目	自民兵庫	ひょうご県民連合	公明党・県民会議
1	議会BCPについて	<p>前回意見と変わらず、BCPの議論は、コロナウイルスが一定収束した後の協議が適切と考える。ただし、自民提案の「初動体制の確立（情報連絡手段と応召手段の確保のための具体的な手続き、手順）についての検討は、差し支えない。</p>	<p>兵庫県議会として、震災の経験を生かし率先して作成する責任があると考え、引き続きコロナ禍にあることから、昨年度の結論どおり、コロナウイルスが一定収束した後、この度のコロナ禍での議会対応も検証した上で、具体的な行動計画として議会BCPを作成すべきと考える。</p>	<p>今年度は実施すべき。</p>

	項目	共産党	維新の会
1	議会BCPについて	<p>新型コロナウイルス感染拡大が収まらない状況の下で、その対応を第一に検討すべきであり、あらためてコロナ収束が見通せないなかでは、今年度の実施は見送るべき。</p>	<p>今年度実施すべき。</p>

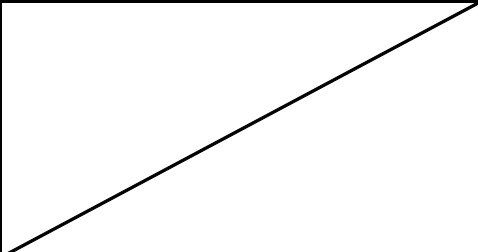
# 議会改革追加検討項目に対する 会派意見

	項目名	内容(提案会派)
1	<p>常任委員会の映像の保管、活用について</p>	<p>大会議室、中会議室で開催される常任委員会ではインターネット中継など映像が保管されるが、他の委員会室では議事録のみの記録となっている。他の委員会室でもインターネット中継も含め映像を記録するとともに、その映像・音声を議員が活用できるようにできないか。 なお、カメラ操作は人手がいることから固定カメラのみとし、議員が映像を必要に応じて編集することとする。(自民)</p>
2	<p>常任委員会の地域開催の見直しについて</p>	<p>平成29年度から始まった常任委員会の地域開催は、県議会の役割や機能の理解促進に大きな役割を果たしてきた。また県議会や議員の活動への信頼性回復にも資する取組でもあった。しかしコロナ禍による開催中止や将来的な職員数の減少などの新たな課題も懸念されている。この間、DXの進展により、県内どこからでも視聴可能であるネット中継、録画配信の拡充が検討可能な状況になってきており、課題への対応として、これまで一定の役割を果たしてきた地域開催から録画配信等に切り替えて、県議会の見える化の一層の推進を図ってはどうか。(自民)</p>
3	<p>常任委員会での「その他」における効果的、効率的な質疑について</p>	<p>委員会では毎月閉会中の継続調査事件が設定され、関係部課に説明いただいているが、「その他」で当日出席していない部課について質疑が行われることがある。 議会も当局も限られた時間の中で委員会活動を実施しているのであるから、緊急性がなければ担当課が出席する会に質問を行うことや、緊急性があり質問しなければならない場合は事前に申し入れるなど、委員会が効果的効率的に運営されるよう何らかの取り決めを検討すべきではないか。(自民)</p>
4	<p>請願者の請願趣旨を、より議会に反映させるための手立てについて</p>	<p>請願を審議する常任委員会や本会議での、請願者の意見陳述などを検討すること。(共産)</p>

	項目名	自民党	自民兵庫
1	常任委員会の映像の保管、活用について		賛同する。改善方策「1（2）オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討してはどうか。
2	常任委員会の地域開催の見直しについて		賛同する。上記1と同様に、改善方策「1（2）オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討してはどうか。
3	常任委員会での「その他」における効果的、効率的な質疑について		賛同する。
4	請願者の請願趣旨を、より議会に反映させるための手立てについて	賛同できない。 請願の趣旨は書面に記載されており、効率的な議会運営の観点からも意見陳述は不要と考える。	請願書に趣旨が詳細に記載されていることから、意見陳述の必要性はないと考える。



	項目名	ひょうご県民連合	公明党・県民会議
1	常任委員会の映像の保管、活用について	映像の記録、録画配信には賛同する。 すべての常任委員会がネット中継されるのは望ましい姿ではあるが、ネット環境の整備には財政的な負担も大きく現時点では難しいと考える。	大会議室、中会議室以外の委員会室でもネット中継や映像の記録ができることは望ましいが、大規模改修時などのタイミングで整備すべきと考える。
2	常任委員会の地域開催の見直しについて	賛同できない。 地域開催は、普段県議会まで足を運ぶことの難しい人にも直接傍聴頂ける場であり、県議会の存在や役割を周知できる重要な機会と考える。廃止ではなく、回数を含め当局等の負担を出来るだけ軽減する形での開催方法を検討出来ないか。また、若い世代にも県議会に興味を持ってもらえるよう、例えば教育委員会等との連携により学生に声をかけるような取組も検討できないか。	管内調査時に行ってきた地域開催は、新聞記事に取り上げられるなど反響があり、参加者アンケートでも高評価を得ている。開催地域、テーマもまだ少なく、当面は継続すべきと考える。
3	常任委員会での「その他」における効果的、効率的な質疑について	賛同する	効果的・効率的な委員会活動や職員の働き方改革の観点から、当日出席していない部課についての質疑に関するルール化には賛成。
4	請願者の請願趣旨を、より議会に反映させるための手立てについて	賛同できない。 過去2回（令和元年度、令和2年度）議会改革の検討の場で協議しており、状況の変化等がない中では前回同様見直しの必要はないと考える。	過去に各会派で陳述者の意見陳述は認めない旨を確認しているため、これまで同様の取り扱いとすべき。

	項目名	共産党	維新の会
1	<p>常任委員会の映像の保管、活用について</p>	<p>すべての委員会のインターネット中継をおこない保存すること。当面中継できない委員会室は、録画配信し、記録を残して活用できるようにする。映像はそれぞれの議員の責任において編集できるようにする。</p>	<p>提案に賛同する。</p>
2	<p>常任委員会の地域開催の見直しについて</p>	<p>それぞれの地域との双方向の取組は必要。 常任委員会のさらなる見える化の推進は必要。</p>	<p>提案に賛同する。</p>
3	<p>常任委員会での「その他」における効果的、効率的な質疑について</p>	<p>「その他」の質疑は、緊急性があるものなので、そうした課題に適切に対応できるような仕組みを検討すべきと考える。</p>	<p>提案に賛同する。</p>
4	<p>請願者の請願趣旨を、より議会に反映させるための手立てについて</p>		<p>以前に検討済みであり、状況は変化しておらず合意を得ることは難しいと考えるため、議論の対象外とすべき。</p>

# 各会派から提案のあった改善方策に対する会派意見

<議会改革検証委員会分>

	検証項目	改善方策(提案会派)	自民党	自民兵庫	ひょうご県民連合	公明党・県民会議	共産党	維新の会
1 議会運営のICT化	(1)ペーパーレス化の検討について	①セキュリティを確保した上で、①オンライン会議等に対応できる端末に変更、②議員の私用端末の活用、など利便性の向上を目指してはどうか。(自民)	/	①、②共に利便性の向上という観点からは異論はないが、セキュリティの確保、また使用の範囲(たとえば、どのような会議であればオンライン会議に使用して構わないか)については、十分な検討が必要である。	賛同する。 ただし、コスト面も踏まえた上での検討が必要。	セキュリティを確保、オンライン会議の運用ルール化されれば、ICT化による利便性向上には賛成。	①については検討課題にしたらいと思うが、②については、私用と公務の境界があいまいになるので、見合すべきではないか。	提案に賛同する。
		②プリンターの選択を可能とする。(公明)	賛同する。	賛同する。	賛同する。 ただし、セキュリティやコスト面も踏まえた上での検討が必要。	/	検討課題とする。ペーパーレスが目的であり、プリンターによる排出は、最小限にとどめるべき。	提案に賛同する。
		③セキュリティ対策をして、庁外でもデータ入手できるようにする。(共産)	賛同する。	利便性の向上という観点からは異論はない。自宅や事務所のWiFi環境に接続して、常に最新データを取得できるようにクラウドサーバーに変更することが望ましいが、情報管理など安全性を担保する必要がある。	賛同する。 ただし、コスト面も踏まえた上での検討が必要。	セキュリティの確保ができるのであれば、庁外でのデータ入手・更新には賛成。	/	提案に賛同する。
		④タブレット機能の強化を図るべき。(維新)	賛同する。 タブレット機能強化により議員用PCとの機能重複もあることから、議員用PCの廃止や、必要に応じて議員所有のPCの活用も含め検討すべき。	賛同する。スマートディスカッションで作成したフォルダについては、昇順(番号・日付順)で固定されるため、最新のフォルダは最後に整理される。昇順・降順等の並べ替え機能の追加を要望する。	賛同する。 ただし、セキュリティやコスト面も踏まえた上での検討が必要。	セキュリティの確保ができるのであれば、タブレット機能の強化には賛成。まず、現場のスペック、使い勝手等の検証が必要。	使いやすいようにするために、具体的に検討する。	/
	(2)オンラインによる委員会開催について	①・大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備を備えた委員会室とする。 ・議員や当局への貸与の端末と合わせて環境整備を急ぐ。(自民)	/	賛同する。音響やカメラ設備、通信環境等も含め円滑にオンライン開催できる環境を整えるべき。	賛同する。 ただし、コスト面を厳密に精査の上、検討が必要。	大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備を備えた委員会室の整備には賛成。 一方、オンライン会議の運用ルールについては、別途協議の必要がある。	セキュリティ対策をおこない、検討する。	提案に賛同する。
		②研修を定期的に行う。(共産)	賛同する。	賛同する。研修内容や実施方法、頻度(たとえば年に一度最初の常任委員会開催前に実施する等)について、議員や職員の負担にならないよう検討すべき。	賛同する。	オンライン会議の接続や操作等に不安がある方への研修には賛成。	/	希望する議員に対して任期中に1回程度実施してはどうか。
2 議会における危機管理対応	(1)震災25年を踏まえた危機管理に関する検討について	①初動体制確立のための手順を検討する。(自民)	/	賛同する。	賛同する。	議会BCPに先行して検討することには賛成。	初動体制のための手順については、具体的に検討しておく。	提案に賛同する。
3 開かれた県議会	(1)陳情の取扱について	①陳情者の意見陳述などを検討。(共産)	賛同できない。 意見陳述がなくても陳情者の意思が通じるよう書面内容を精査すれば良く、効率的な議会運営の観点からも意見陳述は不要と考える。	これまでの議会改革の取組により、陳情書の写しが全議員に供覧され、必要に応じて委員会に回付されており、現時点ではこれ以上の対応は不要と考える。	賛同できない。 効率的な議会運営の観点からも意見陳述は必要ない。	過去に各会派で陳述者の意見陳述は認めない旨を確認しているため、これまで同様の取り扱いとすべき。	/	書面により陳情者の意思を確認するため、提案には賛同しない。
		①全委員会の録画を行い即日配信することを検討してはどうか。(自民)	/	賛同する。上記「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討してはどうか。	賛同する。 基本的に賛成であるが、全委員会での録画配信であることから、コストやマンパワーが出来る限りかからない方法を検討すべき。	録画配信の充実には賛成。 ただし、編集作業の負担もあるため、配信は適宜可能なタイミングでよいと考える。	すべての委員会のネット中継が難しいというのであれば、代替措置として記述の提案を検討する。	県民の閲覧機会や、議員の他委員会の傍聴機会の増にもつなげるため、提案に賛同する。
	(2)常任委員会の2日開催について	②傍聴やライブ中継より、時間制約のない録画配信を充実させる。(公明)	賛同する。 ライブ中継に加え、全委員会の録画配信等充実させるべき。	上記の自民提案と同じ。(「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討)	賛同する。	/	傍聴やライブ中継をすすめながら、検討課題とする。	県民の閲覧機会や、議員の他委員会の傍聴機会の増にもつなげるため、提案に賛同する。
		③全ての委員会をネット中継にするための環境整備。(共産)	賛同するが、ネット中継設備の増設費用やカメラ操作の手間等、十分な検討も必要と考える。	上記の自民提案と同じ。(「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討)	賛同できない。 時間制約のない録画配信の充実に努めるべき。	大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備と合わせて整備すべきと考える。	/	環境整備については、いずれ実施される県庁舎の大規模改修などの機会に検討すべきと考えるため、意見には賛同しない。まずは全委員会の録画配信を検討してはどうか。
(3)常任委員会記録のあり方について	①全委員会の録画を行い配信すべき(中継は従来通り)。(自民)	/	上記(3)の自民提案と同じ。(「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討)	賛同する。 基本的に賛成であるが、全委員会での録画配信であることから、コストやマンパワーが出来る限りかからない方法を検討すべき	録画配信の充実には賛成。 大規模改修時などのタイミングでオンライン開催設備と合わせて整備すべきと考える。	検討課題。	県民の閲覧機会や、議員の他委員会の傍聴機会の増にもつなげるため、提案に賛同するが、委員会記録の逐語記録については現状どおりでよいと考える。	
		①より議事内容等が伝わるよう名称等掲載方法を検討。(県民)	賛同する。	調査事件名を掲載するようにする等、工夫の余地はあると考える。	/	審議日程とともに、審議項目を掲載し、資料は項目にリンクさせた方が良い。	検討課題。	県民が分かりやすい掲載となるよう方法を検討することには賛同する。
		②少なくとも、任期の4年分は掲載すること。(共産)	反対ではないが、公文書管理規程との整合やコストも勘案のうえ検討すべきである。	現在の運用(開催年度と前年度の2年分)で支障はないと考える。	賛同する。	掲載を始めたばかりであり、当面は現状の運用が良い。	/	4年分となるとボリュームが多すぎるため、提案には賛同できない。

	検証項目	改善方策(提案党派)	自民党	自民兵庫	ひょうご県民連合	公明党・県民会議	共産党	維新の会
4 議会広報の充実	(3)常任委員会及び議会運営委員会資料の議会HP掲載について	③HPに載せる必要はない。(維新)	賛同できない。 県民の県議会への理解促進につながっており、掲載すべきである。	維新提案は「資料が膨大であり、かつ専門的でありHPに載せても県民は余り見ないのでは」とのご指摘に依るものであるが、「開かれた県議会」を示すという観点では、一定の役割を果たしている。ただし、上記の県民及び共産提案にも関係するが、資料掲載のニーズが不明な点もある。強いニーズがあるのであれば、更なる工夫が必要であるが、今のところそこまでのニーズは感じない。	賛同できない。 HPなどを通じた情報発信は必要。	掲載を始めたばかりであり、当面は現状の運用で良い。	載せるべき。	

# 継続協議項目に対する会派意見

<議会改革検証委員会分>

項目	会派	前回意見(8/19)	自民党	自民兵庫	ひょうご県民連合	公明党・県民会議	共産党	維新の会
1 議会BCPについて	自民	中長期的な課題についてはさておき、初動体制を確立するための検討は必要ではないか。まずは情報連絡手段と応召手段の確保のための具体的な手続き、手順を決定しておく必要があるのではないか。	初動態勢確立に向けた検討は必要と考えるが、今年度の検討は見送るとしても、新議会での検討を速やかに行えるよう各会派間で合意を得ておくべきではないか。	前回意見と変わらず、BCPの議論は、コロナウイルスが一定収束した後の協議が適切と考える。ただし、自民提案の「初動体制の確立（情報連絡手段と応召手段の確保のための具体的な手続き、手順）についての検討は、差し支えない。	兵庫県議会として、震災の経験を生かし率先して作成する責任があると考え、引き続きコロナ禍にあることから、昨年度の結論どおり、コロナウイルスが一定収束した後、この度のコロナ禍での議会対応も検証した上で、具体的な行動計画として議会BCPを作成すべきと考える。	今年度は実施すべき。	新型コロナウイルス感染拡大が収まらない状況の下で、その対応を第一に検討すべきであり、あらためてコロナ収束が見通せないなかでは、今年度の実施は見送るべき。	今年度実施すべき。
	自兵庫	昨年度の結論のとおり、引き続きコロナ禍にあり、コロナウイルスが一定収束した後、改めてBCPの必要性を含めた協議を行う。						
	県民	阪神・淡路大震災を経験している兵庫県議会だからこそ、経験を生かしての議会BCPを作成でき、率先して作成する責任があると考え。しかし、新型コロナウイルス感染症が第7波に入りこれまで以上に感染が拡大していることから、医療提供体制の確保や社会経済活動の維持等、現状の課題への対応を優先し、今年度の実施は見送るべきと考える。						
	公明	これまでコロナ感染拡大により実施を見送ってきたが、死亡率や重症化率の低下など状況が変化しており、今年度は実施すべき。						
	共産	新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見られないもとで、今年度の実施は見送るべき。						
	維新	今年度実施すべき。世間では、災害やシステム障害などが起きているうえに新型コロナのパンデミックやテロ事件なども起こっており、BCPは欠かせないと考える。						

# 議会改革追加検討項目に対する会派意見

<議会改革検証委員会分>

項目名	内容(提案会派)	自民党	自民兵庫	ひょうご県民連合	公明党・県民会議	共産党	維新の会
1 常任委員会の映像の保管、活用について	大会議室、中会議室で開催される常任委員会ではインターネット中継など映像が保管されるが、他の委員会室では議事録のみの記録となっている。他の委員会室でもインターネット中継も含め映像を記録するとともに、その映像・音声を議員が活用できるようにできないか。 なお、カメラ操作は人手がいることから固定カメラのみとし、議員が映像を必要に応じて編集することとする。(自民)		賛同する。改善方策「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討してはどうか。	映像の記録、録画配信には賛同する。 すべての常任委員会がネット中継されるのは望ましい姿ではあるが、ネット環境の整備には財政的な負担も大きく現時点では難しいと考える。	大会議室、中会議室以外の委員会室でもネット中継や映像の記録ができることは望ましいが、大規模改修時などのタイミングで整備すべきと考える。	すべての委員会のインターネット中継をおこない保存すること。当面前継できない委員会室は、録画配信し、記録を残して活用できるようにする。映像はそれぞれの議員の責任において編集できるようにする。	提案に賛同する。
2 常任委員会の地域開催の見直しについて	平成29年度から始まった常任委員会の地域開催は、県議会の役割や機能の理解促進に大きな役割を果たしてきた。また県議会や議員の活動への信頼性回復にも資する取組でもあった。しかしコロナ禍による開催中止や将来的な職員数の減少などの新たな課題も懸念されている。この間、DXの進展により、県内どこからでも視聴可能であるネット中継、録画配信の拡充が検討可能な状況になってきており、課題への対応として、これまで一定の役割を果たしてきた地域開催から録画配信等に切り替えて、県議会の見える化の一層の推進を図ってはどうか。(自民)		賛同する。上記1と同様に、改善方策「1(2)オンライン開催設備を備えた委員会室」の整備と併せて検討してはどうか。	賛同できない。 地域開催は、普段県議会まで足を運ぶことの難しい人にも直接傍聴頂ける場であり、県議会の存在や役割を周知できる重要な機会と考える。廃止ではなく、回数を含め当局等の負担を出来るだけ軽減する形での開催方法を検討出来ないか。また、若い世代にも県議会に興味を持ってもらえるよう、例えば教育委員会等との連携により学生に声をかけるような取組も検討できないか。	管内調査時に行ってきた地域開催は、新聞記事に取り上げられるなど反響があり、参加者アンケートでも高評価を得ている。開催地域、テーマもまだ少なく、当面は継続すべきと考える。	それぞれの地域との双方向の取組は必要。 常任委員会のさらなる見える化の推進は必要。	提案に賛同する。
3 常任委員会での「その他」における効果的、効率的な質疑について	委員会では毎月閉会中の継続調査事件が設定され、関係部課に説明いただいているが、「その他」で当日出席していない部課について質疑が行われることがある。 議会も当局も限られた時間の中で委員会活動を実施していることから、緊急性がなければ担当課が出席する会に質問を行うことや、緊急性があり質問しなければならない場合は事前に申し入れるなど、委員会が効果的効率的に運営されるよう何らかの取り決めを検討すべきではないか。(自民)		賛同する。	賛同する	効果的・効率的な委員会活動や職員の仕事方改革の観点から、当日出席していない部課についての質疑に関するルール化には賛成。	「その他」の質疑は、緊急性があるものなので、そうした課題に適切に対応できるような仕組みを検討すべきと考える。	提案に賛同する。
4 請願者の請願趣旨を、より議会に反映させるための手立てについて	請願を審議する常任委員会や本会議での、請願者の意見陳述などを検討すること。(共産)	賛同できない。 請願の趣旨は書面に記載されており、効率的な議会運営の観点からも意見陳述は不要と考える。	請願書に趣旨が詳細に記載されていることから、意見陳述の必要性はないと考える。	賛同できない。 過去2回(令和元年度、令和2年度)議会改革の検討の場で協議しており、状況の変化等がない中では前回同様見直しの必要はないと考える。	過去に各会派で陳述者の意見陳述は認めない旨を確認しているため、これまで同様の取り扱いとすべき。		以前に検討済みであり、状況は変化しておらず合意を得ることは難しいと考えるため、議論の対象外とすべき。